

はじめに、第1の柱

『多様で活力ある産業づくり』についてであります。

産業振興については、市政発展の最重要課題と位置づけ、積極的に取り組んでまいります。

「食」による地域経済の活性化につきましては、この度、「あなご」を市の魚として追加選定いたしました。「大田の大あなご」の認知度は着実に上がっており、提供する飲食店は28店舗にまで増えています。中には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、あなご料理の提供により売り上げを確保している飲食店もあります。「三瓶そば」などと共に本市が誇る食材として活用し、飲食店での利用や関連商品の開発、販売を促進してまいります。

1月29日に開業しました道の駅「ごいせ仁摩」につきましては、コロナ禍でのグランドオープンとなり、感染対策として入場制限を設けたにもかかわらず、多くの方にご来場いただきました。また、このうちおよそ6割の方に物販やレストランをご利用いただき、予想を上回るスタートとなったところです。今後も、市内事業者の皆さんの販路としてご活用いただけるよう、さらなる商品開発を促すなど、積極的に地元製品の売り上げ向上に取り組み、指定管理者と共に、道の駅「ごいせ仁摩」の魅力向上に努めてまいります。

企業誘致につきましては、コロナ禍により全国的にリモートワークが急速に普及しており、ITについての専門的知識、経験及び顧客を有する個人や企業等の地方進出も増加していることから、市内で開業する個人事業主についても、新たに企業誘致の対象として取り組んでまいります。

新たな工業用地につきましては、適地調査をもとに最終候補地を選定し、県が実施しておりました「県と市町村による共同工業団地整備事業」に応募いたしました

が、結果として、不採択となりました。

大変残念な結果ではありましたが、今後、山陰道全線開通を見据えた企業誘致を進めるためには、製造業をはじめとした企業の受け皿としての工業用地確保が喫緊の課題となりますので、引き続き、適地検討を行ってまいります。

若手後継者・経営者を対象とした「**おおだ未来創造塾**」につきましては、引き続き、外部の専門家にトータルコーディネートをしていただきながら、参加する経営者間の交流・連携を促し、より深化した内容のセミナー等を開催してまいります。

人財の確保につきましては、全国的に人財不足が続いており、本市においても喫緊の課題となっています。市内の高校等と連携した取り組みを継続的に実施するとともに、市外の高校とのさらなる連携強化や、県内の大学へ進学した本市出身の学生へのアプローチを強化するなど、市内企業への就職を促進してまいります。

観光につきましては、一昨年から続く新型コロナウイルス感染症の影響と、年明けの急速な感染拡大により、依然として厳しい状況が続いていますが、コロナ禍における観光需要と親和性が高い三瓶地域では、コロナ前の水準まで回復の兆しが見えています。キャンプやサイクリングといった屋外体験活動や三瓶そば、わさび等の食の提供を行う民間事業者の活動が最大限の効果を発揮し、観光消費額の増加につながるよう取り組んでまいります。あわせて、令和7年度まで継続された「**国立公園満喫プロジェクト**」により、国や県、関係機関と連携し、三瓶地域の自然環境の保全や受け入れ環境の整備、ツアープログラムの充実、積極的な情報発信等、本市の持つ多様で豊かな自然環境の保全と活用に努めてまいります。

認定から3年目を迎える日本遺産「**石見の火山が伝える悠久の歴史**」につきましては、火山活動にまつわるストーリーの普及と、22の構成文化財の保全や活用を、将来にわたり官民一体となって取り組んでいくため、市民向け公開講座や、学校での地域学習の開催等、普及啓発事業のほか、インターネットや広告媒体による情報

発信、誘導看板設置や安全対策等の整備事業に取り組んでまいります。

石見銀山遺跡内における**グリーンスローモビリティの運行**につきましては、平成29年度より実施してきた交通実証実験を終え、新年度からは、本格的に運行を開始いたします。

世界遺産の地を環境にやさしく、快適に観光できる移動手段として定着させ、さらなる利用者増加を図るため、地域の方や民間事業者と連携し、運行してまいります。

農業につきましては、農地整備事業を契機とした、水稻と園芸の理想的な農業経営の複合化を推進してまいります。また、産地化を進める白ネギ、アスパラガス、ミニトマト、ぶどうの新たな販路開拓への取り組みを支援し、あわせてインターネット等を活用した大田市産農産物の認知度向上・販路拡大を図ることで、生産者の所得向上を進めてまいります。

畜産業につきましては、国や県の支援制度を活用し、酪農、養鶏では、ICT技術の導入による生産基盤の維持・強化を進めるとともに、石見銀山和牛の増頭と改良促進を進めてまいります。また、本年10月に鹿児島県で開催される「**第12回全国和牛能力共進会**」出品牛への支援に取り組んでまいります。

林業につきましては、昨年5月30日に本市で開催されました「第71回全国植樹祭」の意義を末永く伝えるとともに、「循環型林業」の実現に向けて、林内路網等の生産基盤整備の支援や、木材市場におけるICT技術を活用した新たな流通システムの構築に向けた支援など、関係者と地域が一体となって取り組んでまいります。

水産業につきましては、漁獲制限、休漁期の設定など、適切な資源管理を図り、生産性の向上に取り組むとともに、鮮度・品質・衛生管理の高度化による水産物の付加価値向上に向けた取り組みを推進してまいります。また、新規就業者の初期投

資の軽減、漁業への定着を図るための給付金制度などの支援を充実させるとともに、販売戦略策定、新たな種苗放流など、所得向上につながる取り組みを支援し、漁業者が安定した経営を実現できる環境を整えてまいります。

生産基盤の整備につきましては、将来の農地利用ビジョンに基づく担い手への農地集積や、高収益作物の導入を積極的に取り組む農地整備事業を優先的に実施するとともに、ため池や排水施設の改修、防災・減災対策による安定した生産基盤の確保を図ります。また、地域共同による地域資源の保全や多様な取り組みによる集落機能の強化、鳥獣被害対策について、支援してまいります。

担い手の確保・育成につきましては、認定農業者や農業生産法人等の地域の中核的な担い手の育成や後継者の確保に向け、収益力向上に向けたサポートの強化、新規就農者に対する支援を図ります。あわせて、地域の農業者と連携して、新たな産地の核となる企業的経営体の誘致を推進してまいります。また、林業では、就業者の定着率が向上するよう、林業経営体が行う雇用環境改善の取り組みを支援するとともに、未来の「担い手確保」に向けて、市内の小中高校生への学習機会を提供し、林業及び木材産業の普及・啓発を進めてまいります。